

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

58

構造変革を加速

国連の持続可能な開発目標(SDGs)に代表される社会的課題の解決に向けて、社会や産業の構造変革が求められている。その実現に向けて、政府が長期的かつ野心的な目標(ミッション)を掲げ、府省横断で多様な政策手段を活用し、研究開発と社会実装を推進しつつ構造変革を進めるという「ミッション志向型」の科学技術イノベーション政策(「ミッション志向政策」)に欧州を中心として注目が集まっている。

欧州連合(EU)で



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(科学技術イノベーション政策ユニット) 小山田 和仁

東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。産業技術総合研究所、日本学術振興会、政策研究大学院大学などで、科学技術政策研究、国際交流事業などに従事。17年より現職。OECD ミッション志向政策、ハイリスク研究プロジェクトにも参加。

社会的課題 ミッション志向で解決

画 Horizon Europe において、五つの優先領域(が水資源、都市、土壌と食料)を設定し、加盟国政府、市民、専門家、企業などの多様な

我が国でも、基礎研

政府の役割拡充

は、2021年から始まる7年間の研究・イノベーション枠組み計画

は、2021年から始まる7年間の研究・イノベーション枠組み計画

関係者との協議を通じて具体的なミッションの検討を進めている。この他、英国、オランダなどでも、長期的に府省横断型の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)や野心的目標に取り組み、ミッション型研究開発制度などの関連する取り組みが行われている。このような動向を踏まえて、筆者も参加する

国	事例
EU	次期研究・イノベーション枠組み計画Horizon Europeで五つの領域を設定。加盟国、市民、専門家、関係団体などの協議を重ねミッションを検討
英国	産業戦略の四つのグランド・チャレンジ(AIとデータ、高齢化社会、グリーン成長、未来のモビリティ)を設定。官民の委員会にてミッションを検討
オランダ	国家的優先分野として九つのトップセクターを設定。民間企業団体と政府が協定を締結しミッション達成に向けた方向性を合わせる
日本	統合イノベーション戦略の策定。府省横断型の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、ムーンショット型研究開発制度の実施など
米国	固有のミッションを持つ機関(例：国防高等研究計画局(DARPA)、国立衛生研究所(NIH))が、研究開発から社会実装に至るプロセスを推進

含む多様な関係者の活動・資金の巻き込みなどの点で、政府の役割の拡充と機能強化が必要とされている。これまで民間化の流れの中で政府の役割は限定的に捉えられてきたが、政府が果たすべき役割への関心は再び

(金曜日掲載)